

東栄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

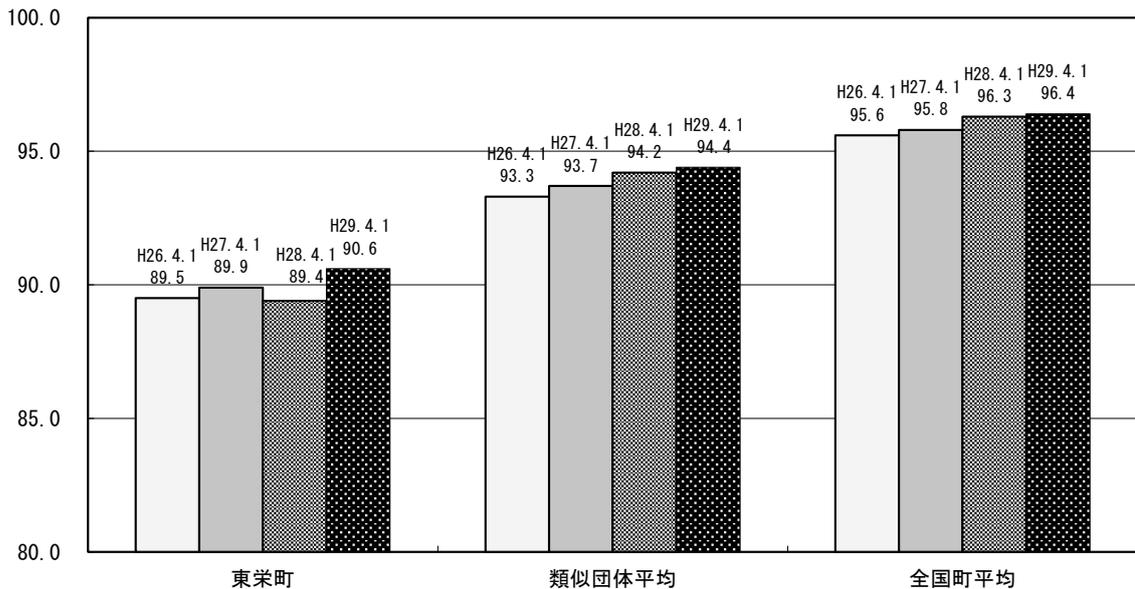
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
28	3,413	3,339,249	226,374	529,333	15.9	18.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
28	66	286,991	24,429	80,238	391,658	5,934	5,424	

- (注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容
 (給料表の改定実施時期)
 平成27年4月1日
 (内容)
 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東 栄 町	42.0 歳	288,025 円	31,847 円	305,972 円
愛 知 県	42.0 歳	326,313 円	431,486 円	326,313 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	330,531 円
類似団体	41.9 歳	301,565 円	346,550 円	301,565 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
東 栄 町	48.0 歳	8 人	225,750 円	239,797 円	227,750 円	-	-	-	-
県	52.9 歳	300 人	323,481 円	388,055 円	368,413 円	-	- 歳	- 円	-
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	- 円	328,360 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	50.7 歳	5 人	272,512 円	296,497 円	284,016 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
東 栄 町	- 円	-	-
うち学校給食員	4,442,100 円	3,701,500 円	1.20
うちその他	- 円	- 円	-
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成26年から平成28年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容等が完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	東 栄 町	愛 知 県	国	
一般行政職	大学卒	178,200 円	185,700 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	151,200 円	146,100 円
技能労務職	(平均)	135,550 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年	
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

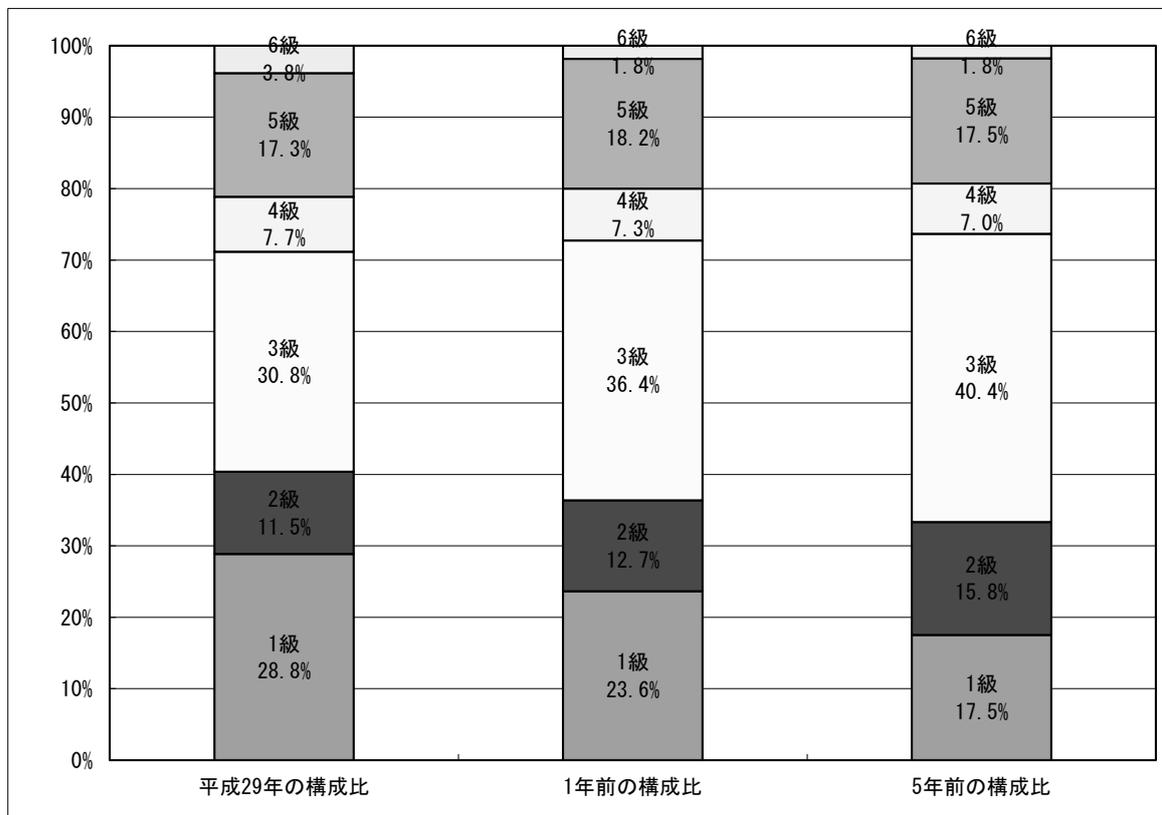
(注) 「-」: 該当職員なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員の職務	15人	28.8%	141,600円	246,600円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	6人	11.5%	191,700円	303,400円
3級	係長、主任の職務	16人	30.8%	227,900円	349,200円
4級	課長補佐の職務	4人	7.7%	261,100円	380,200円
5級	課長の職務	9人	17.3%	287,100円	392,200円
6級	高度の知識又は経験を必要とする課長	2人	3.8%	317,700円	4,094円

(注)1 東栄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率				
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ成績率				
ロ 人事評価を実施していない	○	○	○	○
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 栄 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,216 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,771 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (-)月分 (-)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ成績率				
ロ 人事評価を実施していない	○	○	○	○
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

東 栄 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	59.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	59.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし				
1人当たり平均支給額	7,813 千円	18,077 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度普通会計決算)			345 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度普通会計決算)			345,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名古屋市	15 %	1 人	15 %

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度普通会計決算)			650 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度普通会計決算)			650,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)			1.3 %
手当の種類(手当数)			2 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火葬手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	1件あたり 5,000 円
霊きゆう車運転手当	霊きゆう車を運転した職員	霊きゆう車運転業務	1件あたり 2,000 円
			円
			円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度普通会計決算)	4,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度普通会計決算)	42 千円
支給実績(平成27年度普通会計決算)	5,432 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度普通会計決算)	54 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度 普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度 普通会計決算)
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・一般の扶養親族 6,500 円 (配偶者がいない場合は1人目11,000円、16歳から22歳までの子は1人につき5,000円加算)	同じ	—	5,167 千円	215 円
住居手当	自宅(取得から5年未満) …2,500円 家賃23,000円以下 …(家賃-12,000円) 家賃23,000円以上55,000円以下 …(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 …27,000円	同じ	—	2,754 千円	230 円
通勤手当	・通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	単価及び使用距離区分	4,749 千円	99 円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員に支給	—	—	4,813 千円	301 円
宿日直手当	・勤務1回 3,150 円	異なる	単価	1,681 千円	62 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等		(参考)類似団体における給料月額等	
	最高額	最低額	最高額	最低額
給料	町 長	573,000 円 (636,000 円)	763,000 円/	384,000 円
	副町長	518,000 円	630,000 円/	391,800 円
議員報酬	議長	280,000 円	344,000 円/	140,000 円
	副議長	280,000 円	279,000 円/	115,000 円
	議員	200,000 円	361,000 円/	100,000 円
期末手当	町 長	(平成28年度支給割合)		
	副町長	0.00	月分	
退職手当	議長	3.25		
	副議長	月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職月×0.392	10,781,568	任期ごと
	備考	給料月額×在職月×0.235	5,843,040	任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

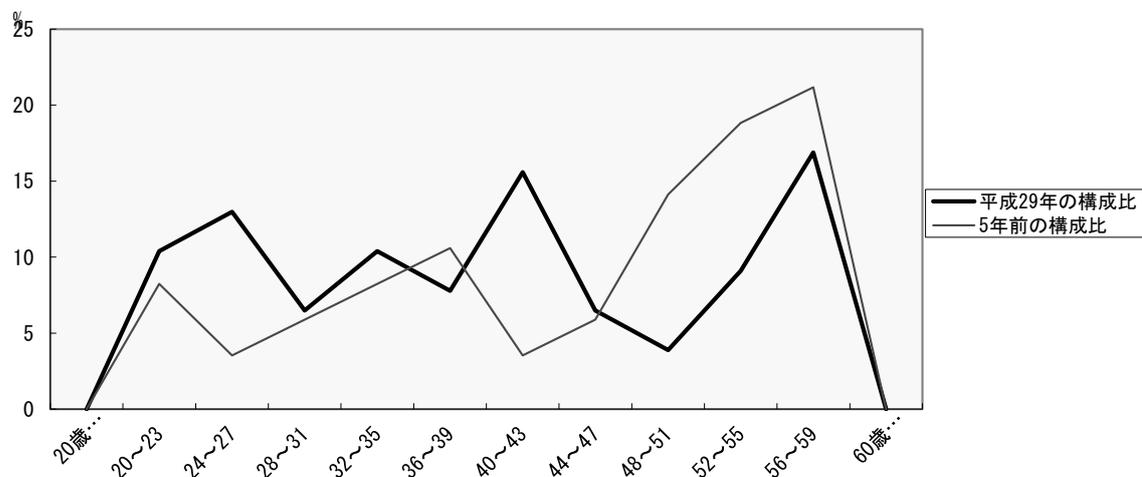
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成28年	平成29年			
一般会政 部門	議会	2	2	0	
	総務	20	19	-1	事務分担見直しによる減
	税務	4	4	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	1	1	0	
	土木	3	3	0	
	民生	17	16	-1	事務分担見直しによる減
	衛生	4	5	1	事務分担見直しによる増
	計	56	55	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 161.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 205.73 人)
部門	教育部門	10	11	1	学校給食調理員業務の欠員不補充
	消防部門	0	0	0	
	小計	66	66	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 193.38 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 242.99 人)
公営企業等 会計部門	病院	0	0	0	
	水道	1	1	0	事務分担見直しによる増
	下水道	2	2	0	
	その他	6	7	1	
	小計	9	10	1	
合計	0 75 [101]	0 76 [101]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 222.68 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	10人	5人	8人	6人	12人	5人	3人	7人	13人	0人	77人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	61	59	59	58	56	55	▲6 (▲9.8%)
教育	14	14	12	12	10	11	▲3 (▲21.4%)
消防							
普通会計計	75	73	71	70	66	66	▲9 (▲12.0%)
公営企業等会計計	11	11	11	11	9	10	▲1 (▲9.1%)
総合計	161	157	153	151	141	142	▲19 (▲11.8%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。